— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第127期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

株式会社 クラレ

CONTENTS

1 ・・・ 会社概要
2 ・・・ 株主の皆様へ
3 ・・・ 特集1
【2007年度中間決算概況
／通期業績予想（連結）】
5 ・・・ 特集2
【田中開発・技術統括管掌インタビュー】
9 ・・・ クラレトピックス
11 ・・・ 財務情報
13 ・・・ 株式情報
14 ・・・ クラレグループCM
巻末 ・・・ 株主メモ

社名	**株式会社 クラレ**
英文社名	KURARAY CO., LTD.

設立	1926（大正15）年6月24日
資本金	890億円
東京本社	〒100-8115　東京都千代田区大手町1-1-3（大手センタービル） TEL（03）6701-1000　FAX（03）6701-1005
大阪本社	〒530-8611　大阪市北区梅田1-12-39（新阪急ビル） TEL（06）6348-2111　FAX（06）6348-2165
ホームページ	http://www.kuraray.co.jp/

クラレグループ事業概要

化成品・樹脂	ポバール樹脂・ポバールフィルム・PVB樹脂・PVBフィルム・〈エバール〉・イソプレン・ファインケミカル・メタクリル樹脂・樹脂加工品
繊　維	ビニロン・人工皮革・不織布・面ファスナー・ポリエステル・テキスタイル
機能材料・メディカル 他	メディカル製品・機能材料・活性炭・高機能膜・エンジニアリング

役員（2007年9月30日現在）

取締役

代表取締役社長	和久井 康明
代表取締役専務	田中 隼介
常務取締役	和食 征二
常務取締役	浅葉 修
常務取締役	岩脇 伸夫
常務取締役	蜷川 洋一
常務取締役	伊藤 文大
常務取締役	片岡 史朗
取締役	吉野 博明
取締役	坂井 俊英

監査役

常勤監査役	藪田 勉
常勤監査役	久次米 忠彦
監査役	北川 俊光
監査役	小野寺 弘夫
監査役	生野 宙孝

執行役員

上席執行役員	浅葉 修
上席執行役員	蜷川 洋一
上席執行役員	片岡 史朗
上席執行役員	吉野 博明
上席執行役員	坂井 俊英
上席執行役員	澤田 献三
上席執行役員	富田 秀男
上席執行役員	大﨑 隆義
執行役員	橋本 克矢
執行役員	松本 光郎
執行役員	前田 公平
執行役員	相倉 外喜男
執行役員	真鍋 光昭
執行役員	川原崎 雄一
執行役員	村上 敬司
執行役員	ゲルド レッパー
執行役員	ジャン・マリー バートン
執行役員	ノブヤ トミタ
執行役員	柳田 登
執行役員	竹村 眞三
執行役員	長友 紀次
執行役員	福盛 孝明
執行役員	天雲 一裕
執行役員	山本 恭寛

＊浅葉　修、蜷川　洋一、片岡　史朗は常務取締役と上席執行役員を兼任しています。
＊吉野　博明、坂井　俊英は取締役と上席執行役員を兼任しています。

（注）この冊子に記載した財務データはすべてクラレグループ連結ベースです。
（注）この冊子に記載の〈　〉をつけた名称は、当社製品の商標です。

代表取締役社長
和久井 康明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はクラレグループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当中間期（2007年4月1日～2007年9月30日）の世界経済は、欧州や中国が成長を続けましたが、米国景気は金融市場の混乱の影響により減速懸念が高まりました。一方、国内景気は、設備投資を中心に企業部門が好調を維持し回復基調を保ちましたが、米国景気減速懸念と原燃料価格の更なる高騰などにより先行きには不透明感が増しています。

このような環境下、クラレグループは2年目を迎える中期経営計画『GS−21』（平成18年度−20年度）で掲げた重点課題に「果敢な実行」をもって取り組み、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比7.8％増の206,197百万円、営業利益は26.8％増の24,282百万円、経常利益は31.3％増の22,688百万円、中間純利益は40.6％増の13,898百万円と、中間期としては6期連続の増収増益を果たし、売上高と全ての利益項目で過去最高を更新することができました。

通期の連結業績は各項目とも期初予想を上方修正し、売上高4,200億円、営業利益480億円、経常利益440億円、当期純利益255億円を目指します。原燃料価格の更なる高騰が予想される中、主力事業の生産能力拡大による数量増や更なる値上げ努力により収益力の維持・強化に努めます。また、本年10月より開始した新事業創出に向けた新しい体制による効果の早期具現化や経営効率の向上を図っていきます。

当社は株主の皆様への還元方針により、連結純利益に対する配当性向は30％以上を目標とするとともに、中期経営計画『GS−21』（平成18年度−平成20年度）の3年間で、配当と自己株式取得をあわせて株主還元率70％を目標とし、資本効率の向上を目指しています。

この方針の下、当中間期の業績が順調に進捗しましたので、中間配当金は前年同期実績の8円50銭から2円50銭増配の11円とさせていただきました。
なお、当期の年間配当金についても、予想連結当期純利益255億円を前提に、前年実績の18円50銭から3円50銭増配の22円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

和久井 康明

2007年度 中間決算概況／通期業績予想(連結)

2007年度 中間決算 セグメント別概況

化成品・樹脂

		前年同期比
売上高	1,180億円	(+159億円)
営業利益	234億円	(+59億円)

ポバール

光学用ポバールフィルムは需要増により、売上拡大しました。倉敷事業所の新ライン（3,000万m^2/年）の稼動を開始し、生産能力は年産6,100万m^2から9,100万m^2に拡大しました。ポバール樹脂は原燃料価格高騰に対し値上げ推進に努めました。PVBフィルムは建築用途が好調に推移しました。

〈エバール〉

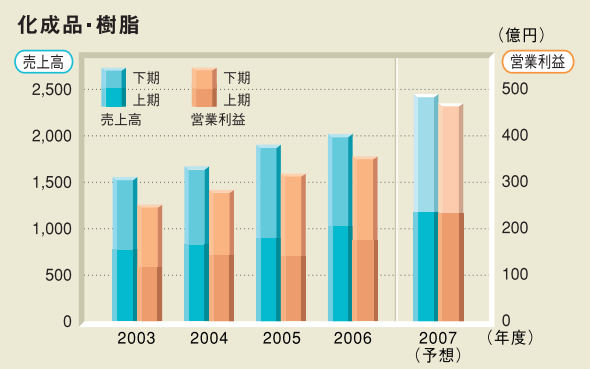
食品包装用途が堅調に推移しました。ガソリンタンク向け用途はアジア市場の需要拡大により伸長しました。原燃料価格の製品価格への転嫁も徐々に浸透しました。

イソプレン

熱可塑性エラストマー〈セプトン〉は、差別化品の展開に加え、値上げやコストダウンに努めました。特殊化学品は好調なものの、ファインケミカルは香料や農薬の中間体が競合激化で厳しい状況が続きました。

メタクリル

メタクリル樹脂は原燃料価格高騰の影響を受けました。導光体向け成形材料は好調に推移しました。



繊　維

		前年同期比
売上高	533億円	(+2億円)
営業利益	39億円	(△2億円)

ビニロン

アスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途が好調に推移しました。原燃料価格の製品価格への転嫁もようやく浸透しはじめました。

〈クラリーノ〉

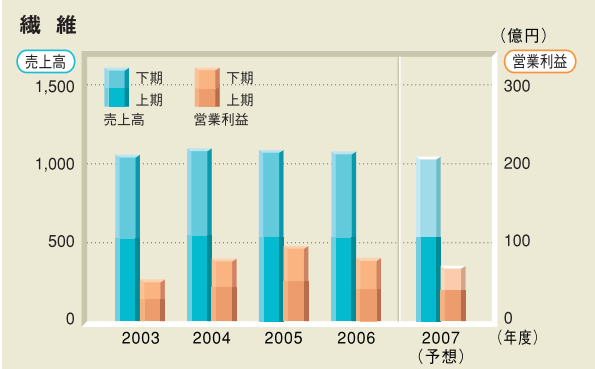
軽工品や研磨材等が堅調に推移しましたが、靴用途は低調でした。原燃料価格高騰の影響を受けました。

不織布／面ファスナー

不織布は自動車分野向け販売等で数量は堅調でしたが、原料高騰の影響を受けました。面ファスナーは車輌用途が拡大しました。

ポリエステル 他

ポリエステルはスポーツ衣料等得意分野が堅調に推移しました。原燃料価格高騰の影響を受け、値上げやコストダウンに努めました。高強力繊維〈ベクトラン〉は米国市場での展開を中心に堅調に推移しました。



金額表示は億円未満四捨五入にしております。

機能材料・メディカル 他

	前年同期比
売上高	349億円（△12億円）
営業利益	39億円（+6億円）

メディカル

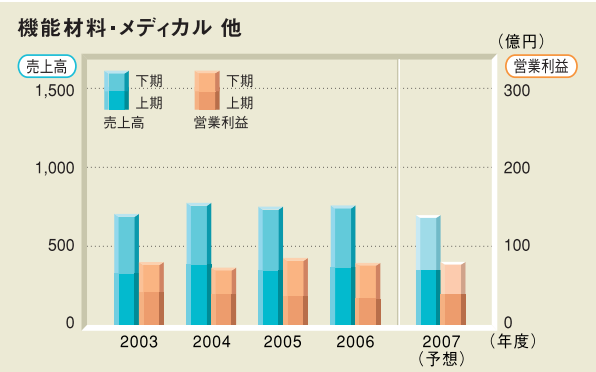
歯科材料は米国等海外で売上を伸ばしました。本年10月をもって透析事業を旭化成メディカル株式会社と事業統合しました。

機能材料

耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉は電子材料向けの販売が堅調でした。

その他

活性炭事業は浄水用途等が堅調で売上を伸ばしました。工事受注が好調なエンジニアリング事業をはじめ、その他の関連事業は堅調に推移しました。



2007年度 通期業績予想

化成品・樹脂事業

ポバールは光学用ポバールフィルムの液晶ディスプレイ用途での生産能力拡大、ポバール樹脂の原燃料価格の製品価格への転嫁と差別化品の拡販による製品構成の改善、〈エバール〉は更なる値上げの浸透と新規開発商品の市場展開加速を図ります。イソプレン関連は値上げの浸透に加え、熱可塑性エラストマーの新規開発品の市場展開の加速、特殊化学品の欧米市場での拡大に努めます。メタクリル樹脂は価格転嫁と光学用途を中心とした高機能製品の拡大を図ります。

繊維事業

ビニロンはFRC用途を始めとした特長分野での拡大と値上げを推進し、〈クラリーノ〉は環境対応型人工皮革〈ティレニーナ〉の市場展開の加速とカーシートやインテリア用途等高付加価値分野の拡大を図ります。不織布はスチームジェット技術による新製品〈フレクスター〉の市場展開、面ファスナーは車輌用途の拡大に注力します。

機能材料・メディカル他の事業

メディカル事業は歯科材料の欧米市場での更なる拡大を進めます。〈ジェネスタ〉は生産能力拡大と電子材料向けの拡販を図ります。

（単位：億円）

	売上高	営業利益
化成品・樹脂	2,450	470
繊維	1,050	70
機能材料・メディカル他	700	80
全社・消去	—	△140
合計	4,200	480

前提〔為　替〕115円／U.S.ドル
160円／ユーロ

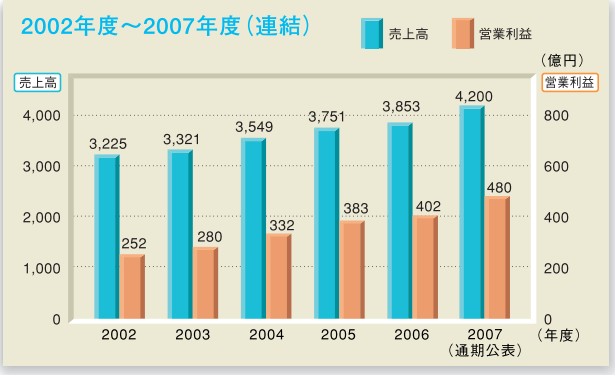
〔原燃料〕国産ナフサ：60千円／キロリットル
原　　油：73U.S.ドル／バレル

新事業創出に向けての取り組み

開発・技術統括管掌（CTO） 代表取締役専務
田中 隼介

今なぜ新事業創出が喫緊の課題であるのか？その理由を教えてください。

2002年度の決算以来、当社の業績は右肩上がりで、特に利益は順調に伸びています。しかしながら、現在の売上・利益の源になっているいくつかの事業は、成熟期のものもあれば衰退期のものもあります。会社が安定的に、しかも持続的に発展するために、順調に業績が伸びている今こそ、次の柱となるべき大型の新事業を創出していく必要があります。



今回、新事業開発の新体制を構築しましたが、クラレグループにとってどのように画期的だと言えますか？

本年10月1日、研究開発に従事する社員約650名のうち、約120名の再配置を行いました。その狙いは、「選択と集中」によって、当社の将来を担える大型の新事業を早期に創出することにあります。

開発・技術統括管掌（CTO：Chief Technology Officer） 代表取締役専務 **田中 隼介**

ただし、今回の再配置ではまだ十分とは言えず、今後状況に応じて、さらにダイナミックな施策が必要と思っています。

今回の取り組みには「選択と集中」以外に、2つの大きな狙いがあります。一つは**「従来になかった視点を加えて新事業開発のテーマの探索、選定を行う」**ようにすることです。中期計画で掲げた研究領域は、電子・情報やエネルギー、環境などですが、これらを事業的視点から考え、どのようなテーマを取り上げるかを、事業部門さらには社外の有識者も含め、いろいろな分野の方からの知恵を借りて進めていくことです。

世の中のニーズを的確に掴むためにも、日ごろからお客さまを含めて社外との交流を深めることが大切です。

もう一つは、**「研究開発の成果を効果的に、事業化・製品化に繋げていく仕組みを構築する」**ことです。研究開発は事業化して初めて成功といえます。いろいろな角度から検証しビジネスモデルを構築した上で、研究開発を進めていきたいと思います。ビジネスモデルの構築とは、世の中の仕組みや市場の構造をきちんと把握して、「こういう機能を持った、こういうものを作る。これをどのようなお客様にどのような方法で持っていくか」をはっきりさせることです。

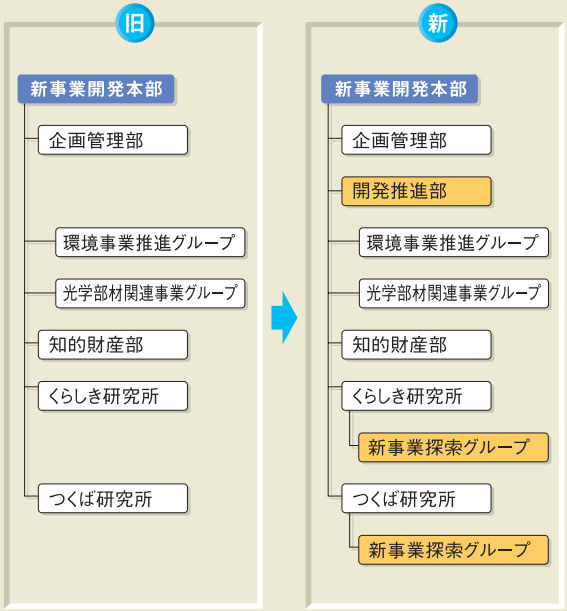
また、少しでも早く事業化に結び付けるためには、スピードが大切です。プロジェクトの早い段階から生産技術者を参画させ、新しい素材の開発が完了するころには製造プロセスも出来上がっている、というようなスピードを醸成させていきたいと考えています。

組織改定の目的と内容

（2007年10月1日付）

新事業創出の加速を目的とし、コーポレートテーマの事業化推進、ビジネスモデルの構築などを担う「開発推進部」を新事業開発本部に新設しました。
また、攻めるべき領域を「電子・光学材料」および「環境・エネルギー」分野とし、特徴ある「原料・素材をベースとした素材事業、部材事業」の創出のための新テーマ設定に向けた探索、実証試験を行うことを目的として、くらしき・つくば両研究所に「新事業探索グループ」を設置しました。

組織図



研究開発の対象は「素材」なのでしょうか？

当社はもともと素材を作るのが得意な会社です。特長のある素材を生み、それに加工技術を付加し、事業を行ってきました。例えば、ポバール樹脂は合成樹脂としては珍しく水に溶けるという性質をもっています。この水溶性から接着性、乳化性、耐油性などの特性を生かし、紙加工材、接着剤、自動車のフロントガラスなどに使用される合わせガラス用中間膜原料など、幅広く使用されています。

このポバール樹脂を独自技術によって加工することで生み出されるポバールフィルムは、現在の液晶ディスプレイに欠かせない偏光フィルムのベースフィルムとして活用されています。

また、＜エバール＞はプラスチックの中で最も気体遮断性が高いという特長を有しており、食品包装フィルムや自動車のガソリンタンク材料として使用されています。このように、他の素材にはない際立った特長のある素材を持てば、その特長を生かした用途が出てきて、世の中に必要なものになっていくのだと思います。ただ、今後は視点を変え、世の中のニーズからどういう素材をデザインし、どのような加工技術を付加して製品にしていけばいいかという、逆のアプローチが必要です。

また、テーマ検討するときには「環境」という視点を欠かすことができません。それを考慮せずしてサステイナビリティ（持続可能性）は実現できません。

新事業推進分野

- 光学材料分野
- 電気・電子分野
- 自動車分野
- 環境・エネルギー分野
- ヘルスケア分野

新事業テーマ

- 液晶ディスプレイ用部材＜ミラブライト＞
- 燃料電池用電解質膜
- タッチパネル用透明導電膜
- 新規光学用樹脂
- 酢ビ系ナノコンポジットフィルム
- 水処理システム

など

移り変わりの激しい市場ニーズを的確に捉え、研究テーマを設定あるいは取捨選択するためには何が必要だと思われますか？

テーマをどのように絞り込むか、これには決まった公式とか一定のルールが無く、難しい課題です。

しかしながら、当社には過去にうまくいったものもあれば、失敗したものもたくさんあります。これらの経験を生かして現在の当社や将来のあるべき姿を見据えて、研究テーマの継続の可否を判断する必要があります。

先にも述べましたが、これからは営業など他部門の方々、さらに社外の有識者を交えて、より一層の意見交換を行っていきます。そうすることで自ずと、組織横断的な連携にも繋がっていくでしょう。社外の人を入れることにより、物の見方の多様性、専門性、スピード感を取り込むことができます。私たちは今や、非常に競合の激しい専門家レベルの戦いの中にいるのです。いろいろな知識や知恵を身につけておられる有識者の力を借り、当社だけでは補いきれない視点や専門性を強化して、さらに進化していこうと思います。

数年後の「新事業」はどのような姿になっているでしょう？

10年後には全社利益の半分くらいを新事業が占める、という姿でありたいですね。
ひとつの理想ですが、決して不可能な話ではないと思います。

今回の体制構築は、あくまで新しい事業を創ることが目的です。私は、現在の延長が未来ではない、未来は自らが創るものだと思っています。私たちは失敗を恐れず挑戦し、自ら未来を創っていく企業でありたいと考えます。
失敗からは、非常に多くのことが学べます。ただし、失敗だけでは成長できません。一つ二つの失敗から何かを得てこそ新しい領域に到達することができるのです。失敗を糧にして成功の高みに行けるよう、クラレグループを持っていきたいと考えます。

成功のために一番大切なのものは知恵です。知恵は、考えることでしか出てきません。知識をいくら身に付けても、知恵は出てきません。常に考えて、知恵を磨いて失敗を恐れず果敢に挑戦し、成功し、そして成長していく、そういう企業風土が理想です。
「独創的技術のクラレ」と言われてきた当社の良き伝統を受け継いでいきたいですね。

クラレトピックス［クラレの情報が一目でわかる］

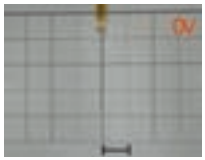
2007年

4月　5月　6月

柔軟なポリマーアクチュエータを開発

アクチュエータとはあるエネルギーから機械的エネルギー、具体的には動力を生み出す機関のことであり、身近な例としては、モーターや油圧ピストン、生体筋肉等が挙げられます。ポリマーアクチュエータは、プラスチックや繊維等の原料であるポリマーを主な構成材とするアクチュエータであり、モーターや油圧による駆動装置には無い大きなストロークが可能な点や軽量性、しなやかな動作などの点からいわゆる「人工筋肉」的な部材として注目を集めています。ベンチャー企業を中心に携帯電話用カメラレンズのオートフォーカス機構やカテーテルなどの医療機器などの用途で実用化に向けた動きが活発化してきています。

今回の開発品は、従来のポリマーアクチュエータでは難しかった低電圧で駆動し、かつ空気中での安定動作が可能なポリマーアクチュエータです。ポリマーの特長である軽量性、柔軟性、各種方法による優れた成形性を活かし、小型モーターやマイクロポンプ（ダイアフラム型）、医療用具、ロボット用駆動源への応用が期待されています。



電圧をかけてない場合

電圧をかけた場合

新生クラレ倉敷事業所がスタート

当社は新事業創出を経営の最重要課題の一つに掲げ、研究開発体制の整備・強化を図っています。その一環として、2005年8月より倉敷事業所をクラレ発祥の地・倉敷市酒津地区から同玉島地区へ移転するための工事を開始、2007年3月末に無事移転を完了し新年度をスタートさせました。同事業所は新事業創出のための生産・開発拠点ならびに現行製品の生産拠点として、クラレグループの先端事業所にふさわしい機能・役割を担っていきます。また、同事業所内に地球環境保護を意図した空調・照明・装置・動力など最新の省エネ・新エネ対策を施した「生産・技術開発センター」が開所しました。

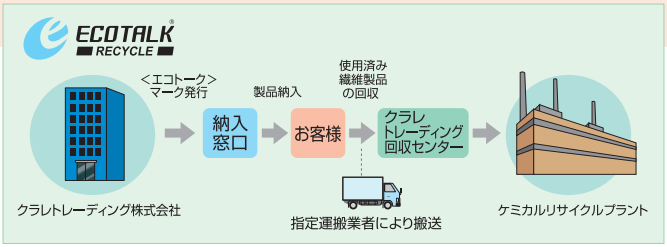
生産・技術開発センター

倉敷事業所

＊省エネ・新エネ対策　•太陽光発電設備を屋上に設置し、CO_2排出量削減に貢献します。
•水和物スラリ空調システムの導入により省エネルギー化を図ります。

環境省の広域認定を取得したケミカルリサイクル＜エコトーク＞リサイクルが本格始動

クラレトレーディング（株）は、2007年4月より新日本製鐵（株）・ヤマト運輸（株）と共同で、全国の区域を対象に「＜エコトーク＞リサイクル」システムを本格始動しました。これは、クラレトレーディングが製造・販売した繊維製品でユーザーが不要となったものを、民間や官公庁などの事業所から回収し、同社リサイクルセンターの破砕機で破砕後、新日本製鐵にあるコークス炉で「コークス炉化学原料化法」によって炭化水素油（プラスチック原料等の化学原料）・コークス・ガスなどに再商品化・有効利用するというシステムです。その間の収集運搬を、主にヤマト運輸が行います。



「＜エコトーク＞リサイクル」システムフロー

この「＜エコトーク＞リサイクル」システムを全国展開し、地球環境の改善・循環型社会の実現に向けて、さらなる貢献をしていきます。

クラレのニュースリリースを時系列にまとめています。

7月　8月　9月

株式の大量買付行為に関する対応策を導入（買収防衛策）

平成19年6月20日開催の当社定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て、当社株式の大量買付行為に関する対応策の導入が承認され、同日その効力が発生しました。

偏光フィルム向け光学用ポバールフィルム生産設備が本格稼動を開始

ポバール（ポリビニルアルコール）フィルムは、透明性、染色性、帯電防止性、延伸性などに優れ、液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムのベースフィルムとして使用されています。当社が倉敷事業所（岡山県倉敷市）にて進めていた、光学用ポバールフィルムの増設設備（年産能力 3,000万m²）の試運転が完了し、本格稼働を開始し、年産能力が6,000万m²に拡大しました。
今後も需要の伸びに応じた生産設備の増強を行っていく予定です。

生産能力

（2007年8月現在）

	現　状	増強計画
西　条	3,100万m²	＋1,500万m²
倉　敷	**6,000万m²**	＋3,000万m²
合　計	9,100万m²	＋4,500万m²

定款の定めに基づく自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

取得の内容

① 取得期間	平成19年6月21日～平成19年9月3日（約定ベース）
② 取得株式の種類	当社普通株式
③ 取得株式数	20,136,500株（発行済株式総数に対する割合 5.3%）
④ 取得価額の総額	29,999,484,500円

欧州でのPVBフィルム増設設備が本格稼動

欧州現地法人クラレヨーロッパ（Kuraray Europe GmbH　本社:ドイツ・フランクフルト（Frankfurt））で実施していた、PVB（ポリビニルブチラール）フィルム（商標＜Trosifol＞（トロシフォル））の能力増強プラント（年産8,000トン）の試運転が完了し、本格稼動を開始しました。これにより、PVBフィルムの生産能力は年産26,000トンから年産34,000トンへ増加しました。
PVBフィルムは、その強力な接着性と優れた透明性、高い膜物性などの特長を生かし、合わせガラス用中間膜に用いられます。合わせガラスは衝撃を受けても大きく破壊されにくく、破壊された場合でも飛散しにくいガラスとして、建築用窓ガラス、自動車フロントガラスなどに広く用いられています。クラレヨーロッパは、合わせガラス用中間膜の生産・開発・販売において世界の約16%のシェアを持ち、特に欧州の建築用途においてはリーディングカンパニーの位置にあります。

＊PVBフィルム＜Trosifol＞の採用例：ドイツ・ベルリン　国会議事堂のガラスドーム▶

中間連結損益計算書の要約

科 目	当中間期*1	前中間期*2	増 減
売上高	**2,062**	**1,913**	**149**
売上原価	1,456	1,370	86
売上総利益	606	543	63
販売費及び一般管理費	363	351	12
営業利益	**243**	**191**	**51**
営業外収益	22	13	8
営業外費用	38	32	6
経常利益	**227**	**173**	**54**
特別利益	2	6	△ 4
特別損失	9	20	△10
税金等調整前中間純利益	**220**	**159**	**61**
法人税、住民税及び事業税	85	50	36
法人税等調整額	△5	10	△15
少数株主損益	(減算)0	(減算)1	0
中間純利益	**139**	**99**	**40**

*1:2007年4月1日～2007年9月30日　*2:2006年4月1日～2006年9月30日　(単位:億円)

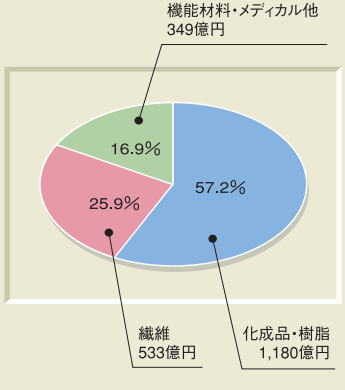
※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は億円未満を四捨五入しています。

中間連結貸借対照表の要約

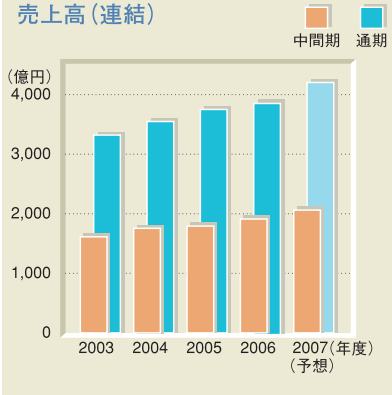
資 産 の 部	当中間期*1	前期*2	増 減
流動資産	**1,971**	**2,180**	**△208**
現金及び預金	120	229	△109
受取手形及び売掛金	992	962	30
有価証券	0	130	△130
棚卸資産	734	722	12
その他	134	145	△ 11
貸倒引当金	△ 10	△ 9	△ 1
固定資産	**2,979**	**2,907**	**72**
有形固定資産	**1,864**	**1,742**	**122**
建物及び構築物	328	306	21
機械装置及び運搬具	952	870	82
建設仮勘定	366	350	17
その他	218	216	2
無形固定資産	**353**	**352**	**1**
投資その他の資産	**762**	**813**	**△ 52**
投資有価証券	469	492	△ 24
その他	293	321	△ 28
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
資産合計	**4,950**	**5,087**	**△137**

*1:2007年9月30日現在　*2:2007年3月31日現在　(単位:億円)

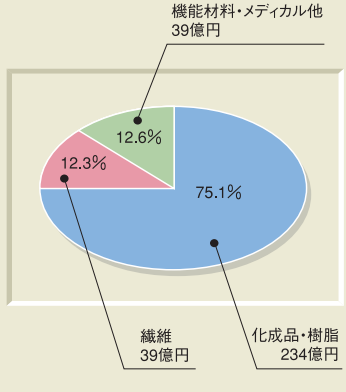
セグメント別売上構成比(連結)



売上高(連結)



セグメント別営業利益構成比(連結)



*消去又は全社費用(69億円)は各セグメントには配賦していません。

負債の部	当中間期*1	前期*2	増減
流動負債	**944**	**944**	**△ 0**
支払手形及び買掛金	383	436	△ 53
短期借入金	141	117	24
その他	420	391	29
固定負債	**592**	**557**	**35**
社債	100	100	—
長期借入金	98	63	35
その他	395	394	0
負債合計	**1,536**	**1,501**	**35**
純資産の部	**当中間期*1**	**前期*2**	**増減**
株主資本	**3,167**	**3,364**	**△ 197**
資本金	890	890	—
資本剰余金	873	873	△ 1
利益剰余金	1,814	1,714	100
自己株式	△ 410	△ 113	△ 297
評価・換算差額等	**222**	**197**	**25**
その他有価証券評価差額金	99	113	△ 14
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	123	84	39
新株予約権	**1**	—	**1**
少数株主持分	**25**	**25**	**0**
純資産合計	**3,414**	**3,586**	**△ 172**
負債及び純資産合計	**4,950**	**5,087**	**△ 137**

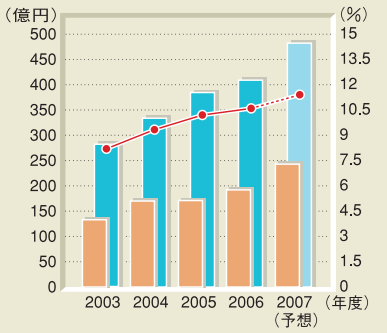
*1:2007年9月30日現在　*2:2007年3月31日現在　（単位:億円）

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	当中間期*1	前中間期*2
1.営業活動によるキャッシュ・フロー	**210**	**191**
税金等調整前中間純利益	220	159
減価償却費	144	128
法人税等の支払額	△ 68	△ 68
その他営業活動による支出	△ 86	△ 27
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 181**	**△ 187**
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 221	△ 142
その他投資活動による収支	40	△ 46
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 261**	**△ 17**
借入金の純増減額	74	12
自己株式の純増減額	△ 298	2
配当金の支払額	△ 37	△ 31
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	**2**	**1**
5.現金及び現金同等物の減少額	**△ 230**	**△ 13**
6.現金及び現金同等物の期首残高	**340**	**281**
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**1**	—
8.現金及び現金同等物の期末残高	**112**	**268**

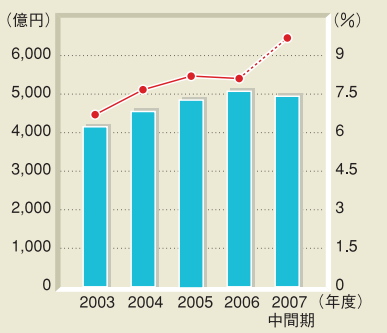
*1:2007年4月1日～2007年9月30日　*2:2006年4月1日～2006年9月30日　（単位:億円）

営業利益・営業利益率（連結）



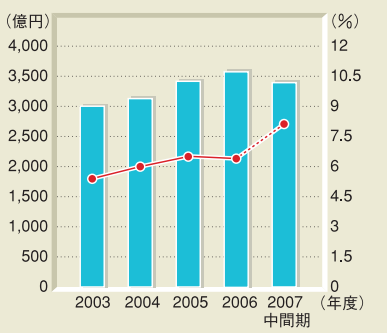
*営業利益率＝営業利益÷売上高×100（%）
*2007年度の営業利益率は通期公表の売上高、営業利益に基づき算出しています。

総資産・ROA（連結）



*ROA（総資産利益率）
＝中間営業利益×2÷期首・期末平均総資産×100（%）

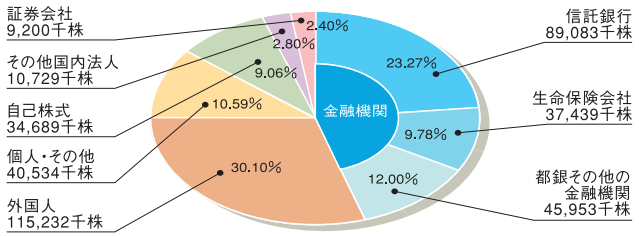
自己資本・ROE（連結）



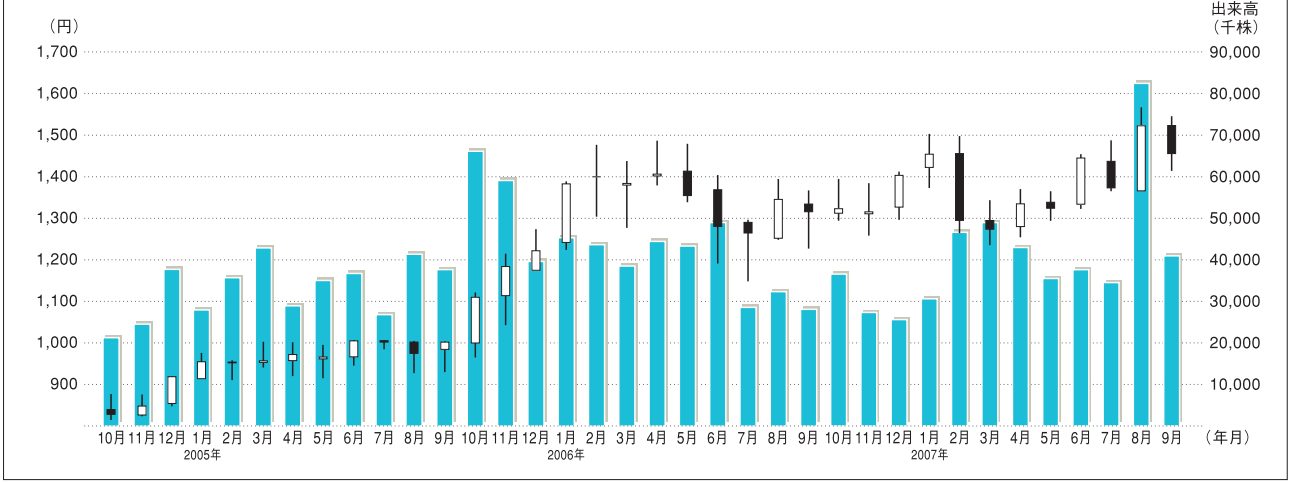
*ROE（自己資本当期純利益率）
＝中間純利益×2÷期首・期末平均自己資本×100（%）
自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式の総数	382,863,603 株
株主数	26,470 名

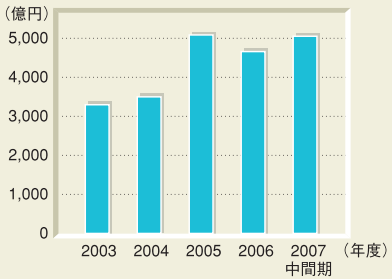
所有者別株式分布



株価・出来高の推移チャート

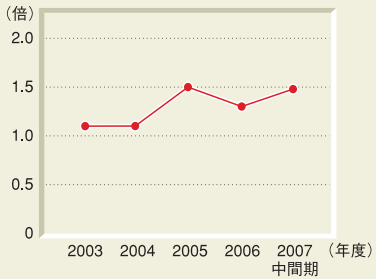


時価総額（期末）



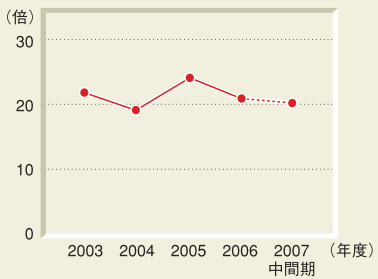
＊時価総額＝期末株価×（期末発行済株式総数－期末自己株式数）

PBR（株価純資産倍率）



＊PBR＝期末株価÷1株あたり連結純資産額

PER（株価収益率）



＊PER＝期末株価÷（当期利益÷期中平均発行済株式総数）
＊2007年度中間期のPERは、2007年9月末日の株価、期中平均発行済株式総数、通期の当期純利益見通しに基づき算出しています。

クラレグループの企業CMをご覧になりましたか？
企業広告キャンペーンを展開しています。

～キャッチフレーズは「未来に化ける新素材。」～

大学生を中心とする若い世代に対する当社グループの認知向上を主眼に、女優の成海璃子（なるみ　りこ）さんをCMキャラクターに起用し、テレビCM・駅貼りポスターなどの屋外広告・ネット広告を中心に展開しています。

テレビCM

番組提供：全 国

・07年11月17日～08年3月26日までの
　男子サッカー日本代表(五輪代表含む)戦9試合

・TBS系サイエンスバラエティー「1秒の世界」
　（08年 年始特番）

スポット：関東・関西地区

・07年11月17日～11月30日、年末年始、08年1月中下旬の
　3期間に関東・関西地区の全てのキー局・準キー局で放映

屋外広告

関東・関西地区

JR主要駅、私鉄主要駅、大学最寄駅でのポスター広告のほか、東京山手/中央線・新宿スタジオアルタのビジョンでのCM放映などを予定しています。

ネット広告

キャンペーン用のスペシャルサイト

http://www.mirabakesso.jp

成海 璃子（なるみ りこ）　（生年月日：1992年8月18日）

2000年　「TRICK」で少女時代の山田奈緒子役でドラマデビュー。
2004年　TVドラマ「電池が切れるまで」に出演。
2005年　TVドラマ「瑠璃の島」で初主演を果たす。
2007年　主演映画「神童」「きみにしか聞こえない」「あしたの私のつくり方」が相次いで公開され、TVドラマ「演歌の女王」「受験の神様」に出演。

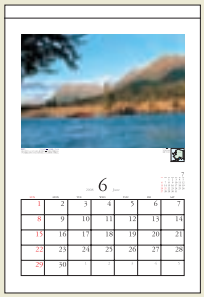
「未来に化ける新素材。」は、クラレグループの未来志向、変革意欲、化学という事業領域を表すとともに、素材としての「人」、つまり私たち社員も未来に向けて変わって（化けて）いこうとの思いが込められています。

アンケートご協力のお願い

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。株主の皆様とのコミュニケーションの向上を図っていきたいと思います。つきましては、添付のアンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。ご回答いただいた方には、放浪の写真家・中川　隆(なかがわ　たかし)さんの風景写真で綴る2008年クラレカレンダー「大地と人々のバラード」をプレゼントさせていただきます。自然とそこに生きる人々との触れ合いを取り上げた写真は、観る者の心を捉えて離しません。今後も一層のご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。

（なお、勝手ながらアンケートは12月31日（消印有効）に締め切らせていただきますので予めご了承をお願い申し上げます。）

1月



6月

「大地と人々のバラード」　B3サイズ（タテ53cm×ヨコ36cm）

1月　塩を運び出す人ら	（ホデイダ／イエメン）
6月　鮭釣り	（アラスカ／アメリカ）

12枚綴り（表紙＋写真一覧込みで14頁構成）

＊ご応募いただいた時期によりましては、翌年1月の発送となりますことをご了承下さいます様お願い申し上げます。

当社株式の所属業種変更のお知らせ

当社が株式を上場しております東京証券取引所及び大阪証券取引所におきまして、証券コード協議会の決定により2007年10月1日（月）から所属業種が「繊維製品」から、「化学」に変更されましたことをお知らせいたします。
これに伴い、新聞各紙の株式欄等の表示箇所も「化学」に変更されましたが、証券コード（3405）の変更はございません。

kuraray

株　主　メ　モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 そのほか、必要があるときにはあらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.kuraray.co.jp/koukoku.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社　証券代行部 （住所変更等用紙のご請求）0120-175-417 （その他のご照会）0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店

エコマーク認定の再生紙を使用しています。